＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	信濃長期優良型住宅
グループの名称	信濃長期優良住宅研究会
直近採択グループ番号	06-0606-0375

（グループ代表者）

代表者名	植田　広光　代表者印
代表者所属先	株式会社ウーノライフ
代表者所在地	長野県塩尻市広丘吉田
代表者電話番号	0263-87-1126

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社ウーノライフ
事務局担当者名	植田　広光　印
事務局郵便番号	399-0701
事務局所在地	長野県塩尻市大字広丘吉田384-2
事務局電話番号	0263-87-1126
事務局FAX	0263-87-1240
事務局担当者E-mail	u-nho.green@road.ocn.ne.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	信濃長期優良型住宅
２．グループの名称(必須)	信濃長期優良住宅研究会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0606-0375
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	長野県
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	植田　広光
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社ウーノライフ
８．グループ代表者所在地(必須)	長野県塩尻市広丘吉田
９．グループ代表者電話番号(必須)	0263-87-1126
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社ウーノライフ
１１．グループ事務局担当者名(必須)	植田　広光
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	399-0701
１３．グループ事務局所在地(必須)	長野県塩尻市大字広丘吉田384-2
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0263-87-1126
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0263-87-1240
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	u-nho.green@road.ocn.ne.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	13	原木供給事業者が海外事業者であるため
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	19	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	6	
Ⅳ．プレカット	11	
Ⅴ．設計	7	
Ⅵ．施工	14	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	長野県産材	長野県	信州木材認証制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		15	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	12	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		7	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	7	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	8	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	7	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	7	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		15	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	13	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	65	棟	
				㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	16	棟	
				㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール（必須）	事務局受理を基本優先とする。

E．平成２９年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	4	戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸	
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸	
	優良建築物型									
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外事業者であるため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
21	Ⅰ － 20	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2-5-6	058-275-4890
8	Ⅰ － 21	株式会社 ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	0295-74-1397
8	Ⅰ － 22	有限会社 タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	0295-74-0016
41	Ⅰ － 23	株式会社 伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地30	0955-20-2183
34	Ⅰ － 24	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823-71-7141
34	Ⅰ － 26	株式会社 ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829-32-3333
30	Ⅰ － 27	西牟婁森林組合		646-1101	和歌山県田辺市鮎川597-101	0739-49-0221
38	Ⅰ － 62	いしづち森林組合		793-0030	愛媛県西条市大町1211	0897-56-0180
13	Ⅰ － 68	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	03-5857-5225
33	Ⅰ － 75	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町2丁目5番地10号	086-222-2655
9	Ⅰ － 76	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8番22号	028-637-1450
20	Ⅰ － 77	長野県森林組合連合会		380-8567	長野県長野市大字中御所字岡田町30-16	026-226-2504
33	Ⅰ － 80	真庭木材市売株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾1	0867-42-0602
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
34	Ⅱ － 26	株式会社 ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829-32-3333
34	Ⅱ － 31	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823-71-7147
21	Ⅱ － 33	長良川木材事業協同組合		501-5123	岐阜県郡上市白鳥町中津屋1385番1	0575-83-0318
41	Ⅱ － 34	西九州木材事業協同組合		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地36号	095-520-2010
8	Ⅱ － 35	宮の郷木材協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-25	0294-70-3901
13	Ⅱ － 36	株式会社 キーテック		136-0082	東京都江東区新木場1-7-22新木場タワー8階	03-5534-3741
5	Ⅱ － 37	株式会社 宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	0188-75-2151
30	Ⅱ － 38	株式会社 かつら木材商店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見3719番地の5	0739-55-2270
33	Ⅱ － 42	銘建工業 株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209番地	0867-44-2695
38	Ⅱ － 61	株式会社 サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171番地1	0898-72-2421
13	Ⅱ － 68	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	03-5857-5225
33	Ⅱ － 69	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地-1	0868-28-2111
9	Ⅱ － 70	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67番地	0287-43-8379
29	Ⅱ － 72	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746-32-0563
34	Ⅱ － 73	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町3丁目2-20	084-934-6717
9	Ⅱ － 74	二宮木材株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741-5	0287-36-0056
20	Ⅱ － 78	瑞穂木材株式会社		389-2301	長野県下高井郡木島平村穂高3228-1	0269-82-3118
33	Ⅱ － 81	小林製材株式会社		719-3111	岡山県真庭市開田341	0867-52-1171
22	Ⅱ － 82	有限会社平松材木店		420-0008	静岡県静岡市葵区水道町164	054-271-1561
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）　＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
34	Ⅲ － 31	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823-71-7147
14	Ⅲ － 44	ナイス 株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	045-521-6161
13	Ⅲ － 45	ジャパン建材 株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	03-5534-3711
20	Ⅲ － 47	中央住材 株式会社		392-0131	長野県諏訪市湖南北真志野6020-3	0266-56-1677
13	Ⅲ － 71	株式会社ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	03-3284-0501
20	Ⅲ － 79	株式会社ウーノライフ		399-0701	長野県塩尻市大字広丘吉田384-2	0263-87-1240
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
34	Ⅳ － 26	株式会社 ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829-32-3333
8	Ⅳ － 41	ポラテック 株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田山297-1	0297-35-7100
22	Ⅳ － 48	ポラテック富士 株式会社		417-0801	静岡県富士市大淵字元篤3800-7	0545-37-1192
41	Ⅳ － 49	中国木材株式会社 伊万里事業所		849-4251	佐賀県伊万里市山代町楠久字鳴石搦三929-93	0955-20-2235
34	Ⅳ － 50	中国木材株式会社 郷原工場		737-0161	広島県呉市郷原町字一ノ松光山626-2	0823-77-2223
23	Ⅳ － 51	中国木材株式会社 名古屋プレカット		498-0066	愛知県弥富市楠3-33	0567-68-6131
22	Ⅳ － 52	中国木材株式会社 東海プレカット		421-0213	静岡県焼津市飯淵2027	054-622-7642
33	Ⅳ － 53	株式会社 光プレカット		702-8011	岡山県岡山市南区郡2999	086-267-2121
20	Ⅳ － 54	北信地域材加工事業協同組合		381-0003	長野県長野市穂保字中ノ配341	026-251-3200
14	Ⅳ － 55	ナイスプレカット株式会社幸浦工場		236-0003	神奈川県横浜市金沢区幸浦1-5-2	045-775-7751
12	Ⅳ － 56	ナイスプレカット株式会社木更津工場		292-0835	千葉県木更津市築地2-5西日本製鐵株式会社君津製鐵所内	0438-30-1791
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
20	Ｖ － 2	株式会社 アズミホーム		399-8103	長野県安曇野市三郷小倉６５３２番	0263-77-3776	○	
20	Ｖ － 8	有限会社 下平工務店		399-0735	長野県塩尻市大門二番町6-11	0263-52-0483	○	
20	Ｖ － 9	有限会社 鈴木建築店		399-0702	長野県塩尻市広丘野村１７８８－１４０	0263-52-7290	○	
13	Ｖ － 45	ジャパン建材 株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	03-5534-3711	○	
20	Ｖ － 57	株式会社 MCI		390-0804	長野県松本市横田1-19-17	0263-34-6315	○	
34	Ｖ － 58	株式会社 ウッドワン一級建築士事務所		738-0033	広島県廿日市市串戸1-3-6	0829-32-3335	○	
20	Ｖ － 59	ストレリチア		390-1701	長野県松本市梓川倭284-19	0263-31-3421	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ．施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							14	○	○
20	Ⅵ － 1	74092	原田建築工房株式会社		399-7202	長野県郡生坂村大字北陸郷9256-1	0263-62-6621	○	
20	Ⅵ － 2	73890	株式会社 アズミホーム		399-8103	長野県安曇野市三郷小倉6532番	0263-77-3776	○	
20	Ⅵ － 3	73902	株式会社 フリースタイル		390-1132	長野県松本市空港東8945－1	0263-87-2642		○
20	Ⅵ － 7	73905	株式会社 工房四季		399-6462	長野県塩尻市大字洗馬460	0263-86-3003		○
20	Ⅵ － 8	74216	有限会社 下平工務店		399-0735	長野県塩尻市大門二番町6-11	0263-52-0483	○	
20	Ⅵ － 9	74225	有限会社 鈴木建築店		399-0702	長野県塩尻市広丘野村1788－140	0263-52-7290		○
20	Ⅵ － 10	74238	有限会社バレナ		399-8301	長野県安曇野市穂高有明271－1	0263-88-7426	○	
20	Ⅵ － 12	74143	石井工務店		399-7102	長野県安曇野市明科中川手東579－1	0263-62-3302		○
20	Ⅵ － 14	73908	株式会社 住工房K		392-0016	長野県諏訪市豊田220-1	0266-52-9492	○	
20	Ⅵ － 15	73893	株式会社 ウィズケーズ		399-0004	長野県松本市市場9－7	0263-24-2737	○	
20	Ⅵ － 16	73900	株式会社 ツイビルド		399-0038	長野県松本市小屋南1－10－2	0263-57-6271	○	
20	Ⅵ － 17	74090	建築工房 正心		399-8201	長野県安曇野市豊科南穂高1753－1	0263-73-0993		○
20	Ⅵ － 18	74075	久保田建設工業 株式会社		399-7702	長野県東筑摩郡麻績村日下田5113	0263-67-2080		○
20	Ⅵ － 19	73866	サンシャインホーム株式会社		391-0013	長野県茅野市宮川11347-7	0266-72-3067	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
20	Ⅵ－ 1	74092	原田建築工房株式会社	7 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 2	73890	株式会社 アズミホーム	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 3	73902	株式会社 フリースタイル	8 戸	6 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 7	73905	株式会社 工房四季	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 8	74216	有限会社 下平工務店	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 9	74225	有限会社 鈴木建築店	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 10	74238	有限会社バレナ	4 戸	3 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 12	74143	石井工務店	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 14	73908	株式会社 住工房K	7 戸	4 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 15	73893	株式会社 ウィズケーズ	53 戸	58 戸	32 戸	34 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ－ 16	73900	株式会社 ツイビルド	3 戸	2 戸	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 17	74090	建築工房 正心	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 18	74075	久保田建設工業 株式会社	5 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 19	73866	サンシャインホーム株式会社	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）信濃長期優良型住宅	（地域型住宅供給対象地域）長野県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）信濃長期優良住宅研究会	（結成年）2015 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0606-0375	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・長野県の地球温暖化対策条例に基づき、環境エネルギー性能評価を使用して建物のエネルギー性能を明確化し、環境への負荷の低減を図る。・構成を意識した設計ルールで柱の直下率と耐力壁の直下率を考慮による耐震化、その他制震システムを推奨する。 ・主要な居室、トイレ、浴室はバリアフリーを推奨する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・冬は北海道並みの寒さになり、夏は内陸部で高温となり寒暖差が大きい地域の為、断熱性能を重視する家づくりとする。 ・地震発生率が全国で最も高く、活断層もあるので、耐震・制震性能を重視する家づくりとする。 ・高齢化率は全国平均より高いので、高齢者の為の対策を重視した家づくりとする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・屋根の庇やオーニングなどで夏と冬の日差しのコントロールをする。 ・立地条件、方位、通風計画に応じた最適な窓の配置、開閉の向きを考慮する。 ・住宅形態、建物形状、方位別外皮性能による冷暖房計画に適したデザイン計画。・1階と2階の熱損失および日射取得の違いを考慮した空間計画。・サッシの方位別の使分け（日射遮蔽と日射取得）による暖房費の削減。	◎
④ ①～③の背景	・長野県中部は日較差・年較差が海岸地方に比べて大きく、冬は放射冷却で朝の最低気温が-15℃になる内陸特有の気候である。内陸の盆地のため、夏の最高温度は30度以上になる日数が多い。又、日照時間は全国的にみても多い地域。・30年以内にマグニチュード6.5以上の地震発生率が高い地域が1位と全国で最も高く、糸魚川静岡構造線に1つ牛伏寺断層を有す。・長野県内の死亡数（心疾患、脳血管疾患）は冬季に増えている。・以上を鑑み、風土に適すると共に環境、高齢者に配慮した家づくりを目指す。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・エネルギー消費量の少ない設備機器の選定、太陽光発電等による創エネルギーの利用を目指す。・暖房負荷と一次エネルギー消費量の関係、年中快適に過ごせる環境と健康に対する影響を考慮し断熱性能の強化を優先する。・地盤情報の事前取得と地盤調査を義務化し、報告書管理を事務局が行う。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：管柱（105角）通し柱（120角）を標準とし、桁、梁はそれに準ずる。土台は耐久性区分D1樹種とする。	○
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事務局が中心となり推奨商品の提案を行う。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：標準仕様をモデルプランを作成して策定し、仕様の目標値を標準化していく。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・事務局が流通業者という本グループの特色を生かし、設計、施工業者にヒアリング調査を行い、グループとしての地域型住宅に使用する建築資材の仕入れと物流の合理化、コストの低減化、省エネ対応商品の標準化を図る。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・事務局が建材を統一する事により、手配、配送、伝票処理等のミスの軽減や調達事務の合理化を目指す。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・施工事業者、設計事務所、流通業者が合理化検討委員会を立ち上げ、住宅設備、建材メーカーを交えて建築資材の検討会を開催し、より効率的な生産体制の整備を行う。決定事項については、施工構成員に周知徹底させる。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：・事務局が窓口となり異業種接点を作り、情報交換を円滑に進める。 ・長期優良住宅・高度省エネ住宅の図面作成・申請業務のサポートをする。 ・新規に取り組む事業者に対して、流通ルートの整備を行う。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：・フラット35木造住宅仕様書、枠組壁工法住宅仕様書に準じた施工を行う。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：・第三者機関による現場検査を実施し、事務局が工事写真台帳を保管する。 ・現場検査の内容をお施主に報告する。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：見積書の作成は一式表示ではなく、項目別の内訳、材料明細書、品番、メーカーを明示すると共に積算ルールを標準化し、施主様にも分かり易い詳細見積書を作成する。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：グループ内に統括設計事務所を置き、事務局と共に標準仕様、合理化を図り、施工店間で断熱性能の格差を無くす。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：仕事業務の簡略化などで勤務時間を短縮し、休日の確保を図る。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：講習会への参画や資格取得など技能向上への支援をする。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：社会保険加入義務対象者の社会保険への加入を徹底する。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：従業員の定期的な健康診断を斡旋する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・高精度なプレカット加工の構造材製造等に関わる工事視察研修を行う。・材木業者、プレカット業者、施工店の関係を強化して、地域材の流れを理解して、地域の発展に尽力する。・メーカー主催の新商品の説明会を実施する。				○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）信濃長期優良型住宅	（地域型住宅供給対象地域）長野県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）信濃長期優良住宅研究会	（結成年）2015　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0606-0375	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容： 住宅履歴情報サービスを運営する第三者機関への登録を推奨する	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容： 第三者の「住宅履歴の図書館」	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容： 事務局にて登録状況の確認をする	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容： グループ内で共通のチェックシートを作成し、均質化を図る	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容： 点検シートに補修箇所と補修完了欄を設け、維持管理委員会が完了確認を行う。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容： 点検シートを保存し、点検シートの写しを維持管理委員会に提出する。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容： 現場見学会（年2回）、メーカー参加によるメンテナンスの方法、機器の操作方法等を紹介する。講師は、メーカーの技術担当者に依頼し、教材はメーカー監修のマニュアルを使用する。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容： 現場見学会時（年2回）、見学会を担当する工務店による体験会を実施し、講師は担当工務店に依頼し、教材については各工務店の特色を生かしたオリジナルのものを使用する。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容： メーカーショールームにて（年１回）、事務局主催で設計、施工による新築・リフォーム・メンテナンス相談会などを実施する。成功した事例は施工店内で共有していく。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容： ・施工業者、設計事務所が維持管理委員会を設置し、維持管理委員会の長は設計事務所が担当することとする。年3回開催する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容： 施工店に対しﾋｱﾘﾝｸﾞを行い維持管理委員会が維持管理基準と維持管理計画書を作成する。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容： グループ内の施工業者が倒産、廃業等した場合は、事務局が窓口となりグループ内の施工業者を斡旋する。当該住宅の維持保全計画をグループ内で引き継ぐ。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容： 維持管理委員会が施工業者にﾋｱﾘﾝｸﾞ調査を行い過去の事例を取りまとめ、グループ独自の防水検査ルール、施工ポイント集を作成し、勉強会にて構成員の意識・技術向上を図る。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			スクラップ＆ビルド型住宅からストック循環型住宅へのシステム構築についての情報を発信する。			○

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容： 設計グループ、長期優良住宅・高度省エネ住宅の施工経験者が講師として、未経験工務店の不安・疑問に対処する機会をつくり、訪問する。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容： 設計グループが中心となり未経験工務店のサポートを行い、提案から設計、施工、営業支援までアドバイスが可能な体制を作る。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容： 事務局が、設計士を派遣して未経験工務店をサポートし、状況を確認する。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容： 未経験工務店に対し、当グループ割当てを優先配分する。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容： 住宅の長期優良住宅、、低炭素建築物、省エネルギー建築・リフォーム等の住宅関連施策、フラット35、住宅ローン金利優遇制度等、多岐にわたる制度も対応した講習会を開催する。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容： 事務局が中心となりグループ内で情報交換の場を設ける。施工グループと設計グループの意見交換会を年2回開催する。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　22		今年度の参加目標人数　6	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　1		今年度の参加目標人数　5	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容： 事務局が対象者を把握して、省エネルギー技術者講習会未終了者には開催場所、日程の通知をし、出欠の意思確認をする。	○
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容： 耐震パネル工法による建て方、省エネルギー、耐震性能両面での最先端の商品、施工技術の導入に向けた研修会の実施。	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容： 合理化された設計ルールを活用した部材の省力化と構造材、羽柄材、階段材のプレカット化により現場でのゴミ削減に繋げ環境に配慮する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			グループの技術力向上の為の勉強会、施工技術研修会には、専門家を招き実施する。 ・委員会が確実に開催され、機能する為に事務局が日時を指定して、各委員会を同時開催する。又、委員会の役員は3ヶ月ごとに事務局にて、グループの活動内容、進捗状況等の確認、意見交換をする。			○

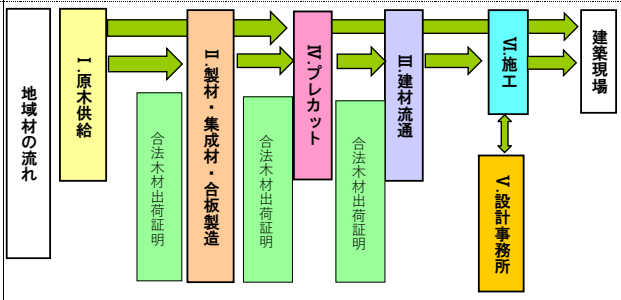
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）信濃長期優良型住宅	（地域型住宅供給対象地域）長野県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）信濃長期優良住宅研究会	（結成年）2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0606-0375	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	地域材（合法木材）を過半以上使用し、地域材は変形、収縮の少ない乾燥材とする。又、集成材を使用する場合は、強度等級がはっきりと分かる集成材を使用する事とする。地域材の使用は、合法木材（国内、国外）とし、長期優良住宅の普及に重点を置くこととする。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材 土台：□ 使用していない ■ 使用している 柱：□ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等：■ 使用していない □ 使用している 造作材 枠材、廻縁等：■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等：■ 使用していない □ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	 原木の一部においては国有林の競争入札によって行い、原木の調達を行う場合、原木の出荷証明は無い事とする。合法木材の一部においては、産地、出荷者が多岐に渡り原木供給者の特定が困難な場合があるので、製材、集成材製造、合板製造、流通、プレカットに属する出荷者による合法性の証明によって代替する。 原木業者が海外業者である為本申請に於いて、必要とされる本社念書は入手不可能であるため原木供給業者の登録を行っていない。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある → 内容：事務局が中心となり地域材の供給グループの情報提供を行い、全構成員が在庫状況を共有できる体制をとる。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある → 内容：原木供給、製材構成員より適宜情報収集の上、相場情報を事務局にて定期的に配信する。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：今年度棟目標で1棟当り6立米使用するとして300立米を需給予定	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：建物内部仕上げ材として畳の活用	○
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：今年度の使用枚数：　枚	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：今年度の使用枚数（3×6換算）　枚	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：今年度の使用枚数（3×6換算）　枚	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：長野県産材の代表的な唐松、杉、檜を構造材、羽柄材、内装材への活用	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：外部に木、瓦、漆喰など、内部に珪藻土などの自然素材使用を推奨する	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：軒の出、庇による夏と冬の日差しコントロール。通風計画に応じた窓の配置等の計画を推奨する。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：地球温暖化防止策と美しい街並み運動の一環として、「CASBEE戸建の良好な景観形成への積極的な配慮」の取組みを行う。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		本グループは、未経験工務店の割合が多い為、事務局、設計グループ、維持管理委員会、合理化検討委員会が定期的に合同研修会を開き、サポート出来る体制を作り、地域発展の為に地域住宅の普及に努めている。又、3年間の本グループの事業計画として、ゼロ・エネルギー住宅についても企画型モデルプランにおいて検討し、今後施工店がより高度な住宅作りに今年度挑戦出来るような環境作りの取り組みを行う。	○

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地域の木材や資材の使用を推奨する	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	被災地域の木材や資材の使用を推奨する	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）信濃長期優良型住宅	（地域型住宅供給対象地域）長野県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）信濃長期優良住宅研究会	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0606-0375	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

長野県の「地球温暖化対策条例」に基づき、ゼロエネルギー住宅はもちろん、認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅についてもＢＥＬＳ認証を取得し、お施主に判り易い「省エネの見える化」を図る。

ゼロエネルギー住宅は
太陽光発電システムを搭載
エネルギー削減率（R）100％以上

壁断熱材
高性能グラスウール16Kまたは同等以上の断熱材を使用

外壁の通気工法を採用

開口部は庇やLow－Eｶﾞﾗｽ
・３地域　開口部を２．３３Ｗ／（㎡／Ｋ）以下
・４地域　開口部を３．４９Ｗ／（㎡／Ｋ）以下

複層ガラス樹脂サッシ又は複合サッシ　（日射遮蔽と日射取得）

※設備機器について：高断熱浴槽、節水型トイレ、LED照明の使用。

平均熱貫流率　3地域0.5以下
　　4地域0.6以下
*更にランクアップ外皮熱貫流率0.4以下を目標とする設計・施工を推奨する。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。